

## 敦賀市自主防災会設立補助金交付要綱

### （趣旨）

第1条 この要綱は、敦賀市補助金等交付規則（昭和57年敦賀市規則第5号）第21条の規定により、町内会等に対し、自主防災会の設立時に要する費用の助成を行い、地域ぐるみの防災体制の確立を図るため、敦賀市自主防災会設立補助金の交付に関し、必要な事項を定めるものとする。

### （定義）

第2条 この要綱において「町内会等」とは、区長が所管する町内会又は自治会をいう。

2 この要綱において「自主防災会」とは、町内会等において、住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災活動を行う組織（隣接する2以上の町内会等が合同で組織する場合も含む。）をいう。

### （自主防災会の登録）

第3条 自主防災会は、市長の登録を受けることができる。

2 前項の登録を受けようとする自主防災会は、当該年度の翌年度から3年間は継続して活動するよう努めるものとする。

### （登録の届出）

第4条 前条第1項の登録を受けようとする自主防災会は、自主防災会登録届出書（様式第1号）に、事業計画概要書等の書類を添えて、市長に提出しなければならない。

### （登録の決定）

第5条 市長は、前条の届出があったときは、これを審査し、適当と認めたときは自主防災会の登録を決定する。

2 市長は、自主防災会の登録を決定したときは、自主防災会登録決定通知書（様式第2号）により自主防災会に通知するものとする。

### （登録の解除）

第6条 自主防災会は、次の各号のいずれかの事由が生じたことにより、自主防災会を解散した場合は、自主防災会解散届出書（様式第3号）

を直ちに市長に提出しなければならない。

- (1) 当該組織が継続し難くなったとき
  - (2) 当該組織が不必要となったとき
  - (3) 当該組織を分割し、又は合併したとき
- (補助の対象者)

第7条 補助金の交付の対象となる者は、第5条の規定による登録の決定を受けた自主防災会（以下「登録自主防災会」という。）とする。

(補助対象経費及び補助限度額等)

第8条 補助金の交付の対象となる経費は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 設立のための会議に要する経費
- (2) 広報に要する経費
  - ア 防災マップの作成費用
  - イ 会報の作成費用
- (3) 防災資機材等の購入に要する経費
  - ア 消火用器具等
  - イ 救出・救助用器具等
  - ウ 救護用器具等
  - エ 情報収集・伝達用器具等
  - オ 給食・給水器具等
  - カ 被服・標識等
  - キ その他市長が必要と認める器具等

2 補助金の額は、別表に掲げる限度額の範囲内とする。ただし、前項第1号及び第2号の合計額は、補助限度額の5分の1以内とする。

3 補助金の交付は、一の自主防災会につき登録年度時1回限りとする。ただし、隣接する2以上の町内会等で組織する自主防災会が分割又は合併し、新たに登録する場合はその限りではない。

(交付の申請)

第9条 登録自主防災会で、補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付申請書（様式第4号）に、事業実施計画書等を添えて、市長に

提出しなければならない。

（交付の決定）

第 10 条 市長は、前条の申請があったときは、これを審査し、交付の可否及び交付額を決定し、補助金交付決定通知書（様式第 5 号）により登録自主防災会に通知するものとする。

（実績報告）

第 11 条 前条の交付決定を受けた登録自主防災会は、当該補助事業が完了したときは、補助事業実績報告書（様式第 6 号）に、必要な書類を添えて、速やかに市長に提出しなければならない。

（補助金の交付）

第 12 条 市長は、前条の実績報告書を審査し、適当と認めたときは補助金を交付する。

（補助金の請求）

第 13 条 登録自主防災会は、前条の規定による補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付請求書（様式第 7 号）を速やかに市長に提出しなければならない。

（補則）

第 14 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 7 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

（施行期日）

1 この要綱は、平成 24 年 7 月 9 日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の敦賀市自主防災会設立補助金交付要綱の規定は、平成 25 年度に係る補助金についてから適用し、平成 24 年度に係る補助金に

については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の際、現に改正前の要綱第 4 条の規定により指定を受けている自主防災会は、改正後の要綱第 5 条の規定により登録の決定を受けた自主防災会とみなす。

別表（第8条関係）

補助限度額

自主防災会を置く区の世帯数	補助金の限度額
100世帯以上	300,000円
50世帯以上100世帯未満	250,000円
20世帯以上50世帯未満	地区割 170,000円 世帯割 1,500円×世帯数
20世帯未満	地区割 150,000円 世帯割 1,500円×世帯数

※上記の世帯数は、毎年申請年度の4月1日現在における住民基本台帳に登録されている世帯の合計数とする。